

事務・権限自己仕分けシート

出先機関名：沖縄総合事務局		整理番号（ 1 ）
事務・権限自己仕分けシート（個票）		
事務・権限名	内部管理事務	
事務・権限の概要	（主な業務内容） 人事、予算、会計、広報等	
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：960 百万円の内数	
関係職員数	97 名の内数	
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：766 百万円の内数	
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）	
その他各方面の意見	－	
既往の政府方針等	－	
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">C - c</div>	沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成 23 年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。	
備考		

事務・権限自己仕分けシート

出先機関名：沖縄総合事務局 整理番号（ 2 ）

事務・権限自己仕分けシート（個票）	
事務・権限名	振興開発計画の作成及び推進、経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する事務（総務部）
事務・権限の概要	<p>（根拠法令） 沖縄振興特別措置法第4条、第5条（沖縄振興計画の内容、決定、変更）</p> <p>（関係する計画） 沖縄振興計画</p> <p>（具体的な業務内容） ①沖縄振興審議会の現地開催時の庶務、本府との連絡調整 ②沖振計画総点検の沖縄総合事務局関係分の実施、本府との連絡調整 ③沖縄振興総合調査の実施 ④沖縄総合事務局観光振興推進本部の運営、関連調査の実施 ⑤沖縄県との政策事務連絡会議等の各種会議等の開催 ⑥その他経済動向等の調査、資料収集等</p>
予算の状況 （単位：百万円）	平成22年度予算額：56百万円（総合調査費内示額44百万円を含む）
関係職員数	20名
事務量（アウトプット）	平成21年度執行額：55百万円（下記以外の業務分も含む） 総合調査の実施：3件 観光推進本部の開催：2回 県経済概況発行実績：年2回
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成22年7月15日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の意見	－
既往の政府方針等	－
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">C - c</div>	沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成23年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。
備考	

事務・権限自己仕分けシート

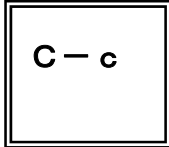
出先機関名：沖縄総合事務局 整理番号（ 3 ）

事務・権限自己仕分けシート（個票）	
事務・権限名	駐留米軍用地の返還に係る跡地利用に関する事務
事務・権限の概要	<p>（根拠法令） 沖縄振興特別措置法第 95 条～第 102 条（駐留軍用地跡地の利用の促進及び円滑化のための特別措置）</p> <p>（関係する計画） 沖縄振興計画</p> <p>（具体的な業務内容） ①跡地関係市町村個別訪問による実態把握 ②情報交換会等の各種会議の開催 ③土地区画整理事業、都市計画専門家の派遣 ④駐留軍用地跡地利用システムの運用 ⑤大規模駐留軍用地跡地等利用推進費に係る関係市町村等との調整</p>
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：326 百万円
関係職員数	8 名
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：272 百万円 市町村個別訪問実績：のべ 29 市町村 情報交換会等主催会議実績：6 回 専門家派遣実績：アドバイザーが 3 日、プロジェクトマネージャーが年間を通して 1 人 推進費実績：21 件
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の 意見	－
既往の政府方針 等	－
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block;">C - c</div>	沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成 23 年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。
備考	

事務・権限自己仕分けシート

出先機関名：沖縄総合事務局

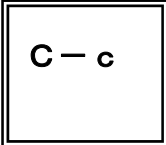
整理番号（ 4 ）

事務・権限自己仕分けシート（個票）	
事務・権限名	駐留米軍用地等以外の土地に係る位置境界の明確化に関する事務
事務・権限の概要	<p>（根拠法令） 沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法（駐留軍用地等以外の土地に係るもの）</p> <p>（関係する計画） 沖縄振興計画</p> <p>（具体的な業務内容） ①位置境界明確化のための調査（委託事業） ②沖縄位置境界明確化審議会の庶務</p>
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：9 百万円
関係職員数	3 名
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：8 百万円 調査実績：28 地区 審議会開催状況：1 回
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の 意見	－
既往の政府方針 等	－
自己仕分け 【仕分け結果】 	沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成 23 年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。
備考	


事務・権限自己仕分けシート

出先機関名：沖縄総合事務局

整理番号 (5)

事務・権限自己仕分けシート (個票)	
事務・権限名	北部振興事業の実施に関する事務
事務・権限の概要	(関係する計画) 沖縄振興計画 (具体的な業務内容) ①北部振興事業等に係る国の県内相談窓口 ②本府担当及び北部事務組合との調整
予算の状況 (単位:百万円)	平成 22 年度予算額:公共事業約 35 億円、非公共事業約 35 億円
関係職員数	4 名
事務量 (アウト プット)	平成 21 年度執行額:公共事業約 46 億円、非公共事業約 49 億円 相談実績:年間 25 回 採択事業実績:公共事業 23 件、非公共事業 11 件
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。(平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」)
その他各方面の 意見	—
既往の政府方針 等	—
自己仕分け 【仕分け結果】 	沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成 23 年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。
備考	

事務・権限自己仕分けシート

出先機関名：沖縄総合事務局		整理番号（ 6 ）
事務・権限自己仕分けシート（個票）		
事務・権限名	公正取引委員会の地方事務所が所掌する事務	
事務・権限の概要	（主な業務内容） 公正取引委員会の地方事務所が所掌する事務	
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：3.5 百万円	
関係職員数	9 名	
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：2.5 百万円	
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）	
その他各方面の意見	－	
既往の政府方針等	－	
自己仕分け 【仕分け結果】 	公正取引委員会の地方事務所は、そもそも今回の仕分けの対象外。	
備考		


事務・権限自己仕分けシート

出先機関名：沖縄総合事務局 整理番号（ 7 ）

事務・権限自己仕分けシート（個票）																													
事務・権限名	振興開発計画の作成及び推進、経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する事務(財務部)																												
事務・権限の概要	<p>(根拠法令) 沖縄振興特別措置法第105条(国の負担又は補助金の割合の特例等) 第109条(国有財産の譲与等) 第110条(地方債についての配慮)</p> <p>(関係する計画) 沖縄振興計画</p> <p>(主な業務内容) ①災害復旧事業の査定立会 ②学校等への利用のための国有地の譲渡・貸付 ③地方債発行のための財政融資資金の貸付</p>																												
予算の状況 (単位:百万円)	平成22年度予算額:608百万円(22年7月末示達額)の内数																												
関係職員数	67名(財務本省定員3名を含む)の内数																												
事務量(アウトプット)	<p>以下の実績の内数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業費の査定立会に関する実績 (21年度) (件、百万円) <table border="1"> <tr> <td>災害復旧事業(件数)</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>〃(金額)</td> <td>329</td> </tr> </table> ・国有財産の管理及び処分に関する実績 (21年度) (件、㎡、千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>契約件数</th> <th>面積</th> <th>台価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売払</td> <td>75</td> <td>38,556</td> <td>793,821</td> </tr> </tbody> </table> (21年度末) (件、㎡、千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>契約件数</th> <th>面積</th> <th>台帳価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付</td> <td>1,266</td> <td>3,467,698</td> <td>28,591,825</td> </tr> </tbody> </table> ・財政融資資金の貸付に関する事務の実績 (21年度) (億円) <table border="1"> <tr> <td>地方債同意等予定額</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>財政融資資金貸付予定額</td> <td>821</td> </tr> </table> (21年度末) (件、億円) <table border="1"> <tr> <td>財政融資資金残高(件数)</td> <td>6,135</td> </tr> <tr> <td>〃(金額)</td> <td>6,741</td> </tr> </table> 	災害復旧事業(件数)	33	〃(金額)	329		契約件数	面積	台価	売払	75	38,556	793,821		契約件数	面積	台帳価格	貸付	1,266	3,467,698	28,591,825	地方債同意等予定額	1,527	財政融資資金貸付予定額	821	財政融資資金残高(件数)	6,135	〃(金額)	6,741
災害復旧事業(件数)	33																												
〃(金額)	329																												
	契約件数	面積	台価																										
売払	75	38,556	793,821																										
	契約件数	面積	台帳価格																										
貸付	1,266	3,467,698	28,591,825																										
地方債同意等予定額	1,527																												
財政融資資金貸付予定額	821																												
財政融資資金残高(件数)	6,135																												
〃(金額)	6,741																												
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。(平成22年7月15日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」)																												
その他各方面の意見	—																												
既往の政府方針等	—																												

<p>自己仕分け</p> <p>【仕分け結果】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>C - c</p> </div>	<p>沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成23年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。</p>
<p>備考</p>	

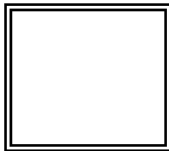
事務・権限自己仕分けシート

		出先機関名：沖縄総合事務局	整理番号（ 8 ）
事務・権限自己仕分けシート（個票）			
事務・権限名	財務省の財務局が所掌する事務		
事務・権限の概要	（主な業務内容） 財務省の財務局が所掌する事務		
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：608 百万円（22 年 7 月末示達額）		
関係職員数	67 名（財務本省定員 3 名を含む）		
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：661 百万円		
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）		
その他各方面の意見	－		
既往の政府方針等	－		
自己仕分け 【仕分け結果】 	財務省の財務局は、そもそも今回の仕分けの対象外。		
備考			

事務・権限自己仕分けシート

事務・権限自己仕分けシート（個票）	
出先機関名：沖縄総合事務局	整理番号（ 9 ）
事務・権限名	振興開発計画の作成及び推進、経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する事務（農林水産部）
事務・権限の概要	<p>（根拠法令）</p> <p>沖縄振興特別措置法第 60 条～第 62 条（農林水産業の振興）</p> <p style="text-align: center;">第 105 条（国の負担又は補助の割合の特例等）</p> <p>（関係する計画）</p> <p>沖縄振興計画</p> <p>（具体的な業務内容）</p> <p>①地域特性を活かした農林水産業の振興</p> <p>②土地改良事業等の実施</p>
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：41,729 百万円（22 年 7 月末示達額）の内数
関係職員数	263 名の内数
事務量（アウト プット）	21 年度執行額：43,146 百万円の内数
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の 意見	－
既往の政府方針 等	－
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">C - c</div>	<p>沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成 23 年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。</p>
備考	

事務・権限自己仕分けシート

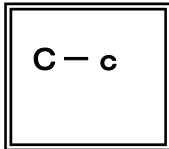
出先機関名：沖縄総合事務局		整理番号（ 10 ）
事務・権限自己仕分けシート（個票）		
事務・権限名	農林水産省の地方農政局が所掌する業務、水産庁の漁業調整事務所が所掌する業務の一部	
事務・権限の概要	<p>（具体的な業務内容）</p> <p>農林水産省の地方農政局が所掌する事務、水産庁の漁業調整事務所が所掌する事務</p>	
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：35,076 百万円（22 年 7 月末示達額。「林野庁」分及び「漁業調整事務所以外の水産庁」分を除く。）	
関係職員数	254 名	
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：36,597 百万円	
地方側の意見	他の出先機関の業務に応じて仕分けする。ただし、現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）	
その他各方面の 意見	－	
既往の政府方針 等	－	
自己仕分け 【仕分け結果】 	地方農政局及び漁業調整事務所が所掌する業務の仕分けに準じる。ただし、沖縄の特殊事情を踏まえ、また、今後の沖縄振興の在り方と併せて検討する必要がある。	
備考		

事務・権限自己仕分けシート


事務・権限自己仕分けシート（個票）	
出先機関名：沖縄総合事務局	整理番号（ 11 ）
事務・権限名	林野庁及び水産庁が所掌する事務の一部
事務・権限の概要	<p>（関係する計画）</p> <p>沖縄振興計画</p> <p>（具体的な業務内容）</p> <p>林野庁及び水産庁が所掌する事務の一部</p>
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算：6,716 百万円
関係職員数	9 人
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：6,549 百万円
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の 意見	—
既往の政府方針 等	—
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">C - c</div>	<p>沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成 23 年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。</p>
備考	

事務・権限自己仕分けシート

出先機関名：沖縄総合事務局 整理番号（ 12 ）

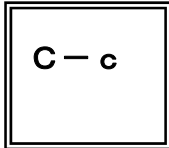
事務・権限自己仕分けシート（個票）	
事務・権限名	振興開発計画の作成及び推進、経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する事務（経済産業部）
事務・権限の概要	<p>（根拠法令）</p> <p>沖縄振興特別措置法第 28 条～第 34 条（情報通信産業の振興） 第 35 条～第 40 条（産業高度化地域） 第 41 条～第 54 条（自由貿易地域等） 第 63 条～第 65 条（電気の安定的かつ適正な供給の確保） 第 66 条～第 72 条（中小企業の振興）</p> <p>（関係する計画） 沖縄振興計画</p> <p>（具体的な業務内容）</p> <p>①情報通信産業の振興に関する事務 ・沖縄 IT 津梁パーク構想を始めとする情報通信産業の振興（表彰、産業クラスター計画に係るセミナー、海外調査等） ・中小企業の情報化の推進（普及・啓発事業等）等</p> <p>②その他産業の振興に関する事務 ・産業の高度化（沖縄地域経済産業ビジョン策定・推進等） ・貿易の振興（沖縄海外展開推進プロジェクトチーム等） ・電気の安定供給の確保（電源立地地域対策交付金等） ・中小企業の振興（経営基盤の強化支援等）</p>
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：1,158 百万円（22 年 7 月末示達額）の内数
関係職員数	61 名（経産本省定員の 1 名を含む）の内数
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：1,916 百万円の内数
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の 意見	－
既往の政府方針 等	－
自己仕分け 【仕分け結果】 	※沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成 23 年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。
備考	

事務・権限自己仕分けシート

		出先機関名：沖縄総合事務局	整理番号（ 13 ）
事務・権限自己仕分けシート（個票）			
事務・権限名	経済産業省の経済産業局が所掌する業務		
事務・権限の概要	（具体的な業務内容） 経済産業省の経済産業局が所掌する業務		
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：1,158 百万円（22 年 7 月末示達額）		
関係職員数	61 名（経産本省定員の 1 名を含む）		
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：1,916 百万円		
地方側の意見	他の出先機関の業務に応じて仕分けする。ただし、現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）		
その他各方面の 意見	－		
既往の政府方針 等	－		
自己仕分け 【仕分け結果】 	経済産業局が所掌する業務の仕分けに準じる。ただし、沖縄の特殊事情を踏まえ、また、今後の沖縄振興の在り方と併せて検討する必要がある。		
備考			

事務・権限自己仕分けシート

出先機関名：沖縄総合事務局 整理番号（ 14 ）

事務・権限自己仕分けシート（個票）	
事務・権限名	振興開発計画の作成及び推進、経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する事務（開発建設部）
事務・権限の概要	<p>（根拠法令） 沖縄振興特別措置法第 105 条、第 106 条、第 108 条（沖縄振興の基盤の整備のための特別措置）</p> <p>（関係する計画） 沖縄振興計画</p> <p>（具体的な業務内容） ①道路、港湾、空港の整備 ②県道・市町村道の直轄による工事実施 ③地方港湾の直轄による工事実施</p>
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：82,668 百万円（22 年 7 月末示達額）の内数
関係職員数	395 名の内数
事務量（アウトプット）	平成 21 年度執行額：78,374 百万円の内数
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の意見	－
既往の政府方針等	－
自己仕分け 【仕分け結果】 	沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成 23 年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。
備考	


事務・権限自己仕分けシート

出先機関名：沖縄総合事務局 整理番号（ 15 ）

事務・権限自己仕分けシート（個票）	
事務・権限名	二級河川の改良工事、維持又は修繕及び特定多目的ダムの管理の実施
事務・権限の概要	<p>（根拠法令） 沖縄振興特別措置法第 107 条（沖縄の河川に係る特例）</p> <p>（関係する計画） 沖縄振興計画</p> <p>（具体的な業務内容） ①二級河川の改良工事、維持又は修繕 ②国直轄建設 7 ダムの維持・管理及び当該ダムに係る河川管理 ③現在建設中の 3 ダムに係る事務</p>
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：82,668 百万円（22 年 7 月末示達額）の内数
関係職員数	395 名の内数
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：78,374 百万円の内数
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の 意見	－
既往の政府方針 等	－
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block;">C - c</div>	沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成 23 年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。
備考	

事務・権限自己仕分けシート

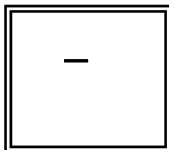
出先機関名：沖縄総合事務局 整理番号（ 16 ）

事務・権限自己仕分けシート（個票）	
事務・権限名	国土交通省の地方整備局が所掌する業務
事務・権限の概要	（具体的な業務内容） 国土交通省の地方整備局が所掌する業務
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：82,668 百万円（22 年 7 月末示達額）
関係職員数	395 名
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：78,374 百万円
地方側の意見	他の出先機関の業務に応じて仕分けする。ただし、現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の 意見	－
既往の政府方針 等	－
自己仕分け 【仕分け結果】 	地方整備局が所掌する業務の仕分けに準じる。ただし、沖縄の特殊事情を踏まえ、また、今後の沖縄振興の在り方と併せて検討する必要がある。
備考	

事務・権限自己仕分けシート

事務・権限自己仕分けシート（個票）	
出先機関名：沖縄総合事務局	整理番号（ 17 ）
事務・権限名	振興開発計画の作成及び推進、経済の振興及び社会の開発に関する施策に関する事務（運輸部）
事務・権限の概要	<p>（根拠法令） 沖縄振興特別措置法第6条～第27条</p> <p>（関係する計画） 沖縄振興計画</p> <p>（具体的な業務内容）</p> <p>①観光の振興に関する事務 ・沖縄地域における観光立国の実現に向けた官民懇話会 ・観光まちづくりコンサルティング事業 等</p> <p>②交通の確保等に関する事務 ・離島航路の支援（航路経営への補助等） ・モノレール、バス、タクシー等に対する許認可・指導監督 ・公共交通の改善（自治体による協議会への支援等）</p>
予算の状況 （単位：百万円）	平成22年度予算額：176百万円（22年7月末示達額）の内数
関係職員数	87名（国交本省定員の4名を含む）の内数
事務量（アウトプット）	平成21年度執行額：178百万円の内数
地方側の意見	現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成22年7月15日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）
その他各方面の意見	－
既往の政府方針等	－
自己仕分け 【仕分け結果】 <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">C - c</div>	沖縄は様々な特殊事情を抱えていることから、沖縄の振興を図ることは国の責務である。沖縄総合事務局は、国の責務を果たすための実施機関として、沖縄の振興に係る政府の諸施策を一元的、効率的に推進している。沖縄における国の責任の在り方については、平成23年度に終了する沖縄振興特別措置法の見直しの議論の中で、沖縄県の意見等を踏まえつつ検討されるものであり、沖縄総合事務局の事務・権限の見直しも、その中で検討すべきものである。
備考	

事務・権限自己仕分けシート

		出先機関名：沖縄総合事務局	整理番号（ 18 ）
事務・権限自己仕分けシート（個票）			
事務・権限名	国土交通省の地方運輸局が所掌する業務		
事務・権限の概要	（具体的な業務内容） 国土交通省の地方運輸局が所掌する業務		
予算の状況 （単位：百万円）	平成 22 年度予算額：176 百万円（22 年 7 月末示達額）		
関係職員数	87 名（国交本省定員の 4 名を含む）		
事務量（アウト プット）	平成 21 年度執行額：178 百万円		
地方側の意見	他の出先機関の業務に応じて仕分けする。ただし、現行沖縄振興計画の終了及び米軍施設、島嶼性等の特殊事情を踏まえ、今後の沖縄の振興のあり方と併せて検討する必要がある。（平成 22 年 7 月 15 日全国知事会「国の出先機関の原則廃止に向けて」）		
その他各方面の意見	－		
既往の政府方針等	－		
自己仕分け 【仕分け結果】 	地方運輸局が所掌する業務の仕分けに準じる。ただし、沖縄の特殊事情を踏まえ、また、今後の沖縄振興の在り方と併せて検討する必要がある。		
備考			